

下水道事業会計予算

議 第 8 号

令和2年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		14,005 戸
(2) 年間有収水量		3,895,518 m ³
(3) 一日平均有収水量		10,673 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠布設工事	501,000 千円
	汚水処理場改築工事	365,000 千円
	雨水管渠布設工事	206,500 千円
	雨水処理場改築工事	10,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,973,000 千円
第1項 営業収益		939,762 千円
第2項 営業外収益		1,033,238 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,964,000 千円
第1項 営業費用		1,767,513 千円
第2項 営業外費用		195,683 千円
第3項 予備費		804 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額495,000千円は、過年度分損益勘定留保資金304,237千円、当年度分損益勘定留保資金165,244千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,519千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,704,000 千円
第1項 企 業 債	972,050 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	115,247 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	90,317 千円
第4項 国 庫 補 助 金	502,700 千円
第5項 負 担 金 等	23,138 千円
第6項 長 期 貸 付 金 償 還 金	548 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,199,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,206,456 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	990,599 千円
第3項 長 期 貸 付 金	1,945 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約	令和3年度から 令和8年度まで	貸付金とその利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	651,700	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。 その他事業の進捗状況等により前借りをすることができるものとする。
下水道事業債 (特別措置分)	53,600			
借換債 (特別措置分)	46,750			
資本費平準化債	220,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,637 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,838 千円である。

令和2年3月3日提出

新潟県見附市長

久住時男

下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業収益		1,973,000	1,963,000	10,000
1 営業収益		939,762	931,898	7,864
	1 下水道使用料	681,930	693,558	△ 11,628
	2 雨水負担金	247,190	231,993	15,197
	3 他会計補助金	10,521	6,236	4,285
	4 その他営業収益	121	111	10
2 営業外収益		1,033,238	1,031,101	2,137
	1 他会計負担金	456,725	464,508	△ 7,783
	2 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3 長期前受金戻入	499,657	484,725	14,932
	4 元金償還に係る長期前受金戻入	76,683	73,650	3,033
	5 雑 収 益	172	217	△ 45
	○ 補 助 金	0	8,000	△ 8,000
○ 特別利益		0	1	△ 1
	○ 固定資産売却益	0	1	△ 1

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	630,751	有収水量 3,596,539m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	51,179	有収水量 298,979m ³
1 雨 水 負 担 金	247,190	
1 他 会 計 補 助 金	10,521	一般会計繰入金
2 手 数 料	121	督促手数料 5 排水設備工事店許可手数料 115 関係証明手数料 1
1 他 会 計 負 担 金	456,725	一般会計負担金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
2 受 贈 財 産 評 価 額	52,788	
4 受 益 者 負 担 金	29,862	
5 受 益 者 分 担 金	14,607	
6 工 事 負 担 金	3,974	
7 補 助 金	398,426	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,576	
5 特 別 措 置 分	54,910	
7 臨 時 財 政 特 例 債	5,037	
9 そ の 他 雑 収 益	172	延滞金 55 電柱占用料 20 コピー機使用実費徴収金 5 その他雑収益 92

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業費用		1,964,000	1,957,000	7,000
1 營業費用		1,767,513	1,743,603	23,910
	1 污水管渠費	62,050	56,456	5,594
	2 雨水管渠費	42,502	40,758	1,744

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	95	消耗品費
14 光 熱 水 費	780	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,732	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	40,971	污水管渠施設清掃業務委託料 23,000 管渠定期的清掃業務委託料 3,150 マンホールポンプ点検委託料 8,244 下水道台帳整備委託料 4,477 污水管渠調査委託料 1,250 管渠施設緊急清掃業務委託料 850
21 使用料及び賃借料	968	機械借上料 901 借地料 67
22 修 繕 費	13,000	マンホールポンプ修繕費 300 管渠設備修繕費 12,700
26 動 力 費	4,276	動力用電気料金
28 材 料 費	70	
36 保 険 料	158	建物総合損害共済分担金 57 下水道賠償責任保険料 101
12 備 消 品 費	90	消耗品費
14 光 熱 水 費	104	電気料金
17 通 信 運 搬 費	218	排水ポンプ電話料金
19 委 託 料	24,268	雨水管渠調査委託料 300 調整池管理業務委託料 16,529 排水路維持管理業務委託料 2,673 排水ポンプ維持管理委託料 1,936 草刈業務委託料 1,400 江浚業務委託料 1,430
21 使用料及び賃借料	1,637	機械借上料 1,611 借地料 9 遠隔監視サービス利用料 17

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	24,362	28,037	△ 3,675
	4 ポ ン プ 場 費	30,989	33,484	△ 2,495

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
22 修 繕 費	13,020	管渠設備修繕費 9,500 ポンプ設備修繕費 520 調整池修繕費 3,000
26 動 力 費	3,087	動力用電気料金
28 材 料 費	50	
36 保 険 料	28	建物総合損害共済分担金 19 下水道賠償責任保険料 9
12 備 消 品 費	160	消耗品費
14 光 熱 水 費	481	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,490	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	12,682	維持管理業務委託料 11,682 緊急対応業務委託料 300 管渠施設緊急清掃業務委託料 400 下水道管渠調査委託料 300
21 使用料及び賃借料	310	電波使用料 3 機械借上料 307
22 修 繕 費	5,530	マンホールポンプ修繕費 3,880 管渠設備修繕費 1,650
26 動 力 費	3,684	動力用電気料金
36 保 険 料	25	建物総合損害共済分担金 8 下水道賠償責任保険料 17
12 備 消 品 費	20	消耗品費
14 光 熱 水 費	222	水道料金
17 通 信 運 搬 費	221	通信回線料
19 委 託 料	12,724	除草業務委託料 450 電気工作物保安業務委託料 170 沈砂池清掃業務委託料 1,500 運転管理業務委託料 10,604
22 修 繕 費	12,080	施設修繕費
26 動 力 費	5,666	動力用電気料金 5,498 動力用燃料費 168
36 保 険 料	56	建物総合損害共済分担金 54 下水道賠償責任保険料 2

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 处 理 場 費	150,050	142,994	7,056

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
1 給 料	6,439	正職員給料	2人
2 手 当	2,322	正職員手当	
3 賞与引当金繰入額	1,051	賞与引当金繰入額	880
		法定福利費賞与引当金繰入額	171
6 法 定 福 利 費	1,572	職員共済組合負担金	1,185
		再任用短時間職員社会保険料	387
11 被 服 費	50		
12 備 消 品 費	1,348	消耗品費	
13 燃 料 費	66	車両用燃料費	42
		作業用燃料費	24
14 光 熱 水 費	3,232	水道料金	
19 委 託 料	89,129	運転管理業務委託料	62,073
		汚泥運搬業務委託料	5,356
		汚泥埋却処理業務委託料	21,100
		清掃業務委託料	500
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	2,602	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
		水質検査手数料	2,581
		廃油処理手数料	10
21 使用料及び賃借料	751	放送受信料	15
		機械借上料	736
22 修 繕 費	17,073	施設修繕費	16,893
		備品修繕費	100
		車両修繕費	80
26 動 力 費	24,208	動力用電気料金	24,000
		動力用燃料費	208
28 材 料 費	30		
36 保 險 料	156	建物総合損害共済分担金	114
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠償保険料	18
37 租 税 課 金	21	自動車重量税	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 今 町 処 理 場 費	225,258	232,997	△ 7,739
	7 南 部 処 理 場 費	16,560	18,507	△ 1,947

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 給料	4,110	正職員給料 1人
2 手当	1,267	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	609	賞与引当金繰入額 509 法定福利費賞与引当金繰入額 100
6 法定福利費	1,082	職員共済組合負担金
11 被服費	41	
12 備用品費	6,058	消耗品費
14 光熱水費	1,115	ガス料金 160 水道料金 955
17 通信運搬費	32	電話料金
19 委託料	150,012	運転管理業務委託料 89,650 汚泥運搬業務委託料 13,110 汚泥埋却処理業務委託料 44,274 計装機器保守点検業務委託料 500 監視装置保守点検業務委託料 478 清掃業務委託料 1,900 廃棄物処理業務委託料 100
20 手数料	3,627	水質検査手数料 3,617 廃油処理手数料 10
21 使用料及び賃借料	142	放送受信料 15 機械借上料 127
22 修繕費	24,590	施設修繕費 24,390 備品修繕費 200
26 動力費	32,436	動力用電気料金
36 保険料	137	建物総合損害共済分担金 122 下水道賠償責任保険料 15
12 備用品費	244	消耗品費
13 燃料費	14	作業用燃料費
14 光熱水費	42	電気料金
17 通信運搬費	33	電話料金

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 上北谷处理場費	13,230	14,811	△ 1,581

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
19 委 託 料	11,378	樹木管理業務委託料	300
		消防設備保守点検委託料	16
		設備保守点検委託料	385
		維持管理業務委託料	4,972
		汚泥処理業務委託料	5,505
		緊急対応業務委託料	200
20 手 数 料	306	水質検査手数料	286
		浄化槽法定検査手数料	20
21 使用料及び賃借料	439	機械借上料	
22 修 繕 費	1,000	施設修繕費	
26 動 力 費	3,088	動力用電気料金	
36 保 險 料	16	建物総合損害共済分担金	14
		下水道賠償責任保険料	2
12 備 消 品 費	221	消耗品費	
13 燃 料 費	93	車両用燃料費	78
		作業用燃料費	15
14 光 熱 水 費	40	水道料金	
17 通 信 運 搬 費	38	電話料金	
19 委 託 料	7,911	消防設備保守点検委託料	17
		設備保守点検委託料	495
		電気工作物保安業務委託料	181
		維持管理業務委託料	7,018
		緊急対応業務委託料	200
20 手 数 料	358	印紙代	2
		車検代行等手数料	8
		水質検査手数料	286
		クレーン法定検査手数料	40
		浄化槽法定検査手数料	22
21 使用料及び賃借料	415	機械借上料	
22 修 繕 費	1,060	施設修繕費	1,000
		車両修繕費	60
26 動 力 費	3,034	動力用電気料金	3,028
		動力用燃料費	6

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	9 總 係 費	92,553	90,041	2,512

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	53	建物総合損害共済分担金	14
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	11
		自賠償保険料	26
37 租 税 課 金	7	自動車重量税	
1 給 料	20,692	正職員給料 5人	19,134
		パートタイム会計年度任用職員給料 1人	1,558
2 手 当	8,724	正職員手当	7,812
		児童手当	780
		パートタイム会計年度任用職員手当	132
3 賞与引当金繰入額	3,165	賞与引当金繰入額	2,573
		法定福利費賞与引当金繰入額	592
6 法 定 福 利 費	6,931	職員共済組合負担金	6,653
		会計年度任用職員社会保険料	278
7 退 職 給 付 費	4,212		
8 旅 費	218	職員普通旅費	20
		職員研修旅費	198
11 被 服 費	102		
12 備 消 品 費	148	消耗品費	98
		備品費	50
13 燃 料 費	38	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	113		
17 通 信 運 搬 費	140	電話料金	42
		庁舎電話使用料	97
		切手代	1
19 委 託 料	16,645	使用料調定事務委託料	
20 手 数 料	132	職員健康診断手数料	
21 使用料及び賃借料	5,299	庁舎使用料	4,095
		自動車道使用料	38
		インターネットバンキング使用料	33
		無線設備借上料	317
		企業会計システムサービス使用料	816
22 修 繕 費	50	車両修繕費	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	10 減 価 償 却 費	1,105,946	1,081,518	24,428
	11 資 産 減 耗 費	4,013	4,000	13
2 営 業 外 費 用		195,683	212,092	△ 16,409
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	195,162	211,571	△ 16,409
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	520	520	0
3 予 備 費		804	1,305	△ 501
	1 予 備 費	804	1,305	△ 501

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
30 負 担 金	25,787	協会等負担金 202 会議等負担金 345 嘱託員配布手数料負担金 32 入札事務負担金 3,319 行政事務電子情報化負担金 1,900 刈谷田川土地改良区負担金 19,989
32 交 際 費	10	
36 保 險 料	23	自動車損害共済分担金
40 貸倒引当金繰入額	124	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,105,895	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51	
1 固 定 資 産 除 却 費	4,013	
1 企 業 債 利 息	195,149	
2 借 入 金 利 息	13	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
9 その他営業外費用	520	料金更正外
1 予 備 費	804	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		1,704,000	1,773,000	△ 69,000
1 企 業 債		972,050	1,046,300	△ 74,250
	1 企 業 債	972,050	1,046,300	△ 74,250
2 他 会 計 負 担 金		115,247	127,202	△ 11,955
	1 他 会 計 負 担 金	115,247	127,202	△ 11,955
3 他 会 計 補 助 金		90,317	70,061	20,256
	1 他 会 計 補 助 金	90,317	70,061	20,256
4 国 庫 補 助 金		502,700	503,500	△ 800
	1 国 庫 補 助 金	502,700	503,500	△ 800
5 負 担 金 等		23,138	21,364	1,774
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	15,838	21,364	△ 5,526
	2 工 事 負 担 金	7,300	0	7,300
6 長 期 貸 付 金 償 還 金		548	805	△ 257
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	548	805	△ 257
○ 固 定 資 産 売 却 代 金		0	3,768	△ 3,768
	○ 固 定 資 産 売 却 代 金	0	3,768	△ 3,768

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		2,199,000	2,311,000	△ 112,000
1 建 設 改 良 費		1,206,456	1,294,481	△ 88,025
	1 汚 水 費	866,000	998,500	△ 132,500
	2 雨 水 費	216,500	148,500	68,000
	3 事 務 費	123,450	145,199	△ 21,749

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	972,050	建設改良債 651,700 準建設改良債 320,350
1 他 会 計 負 担 金	115,247	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	90,317	一般会計繰入金
1 国 庫 補 助 金	502,700	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	28	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	15,810	下水道受益者分担金
1 工 事 負 担 金	7,300	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	548	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	501,000	汚水管渠建設工事
2 汚 水 処 理 場 費	365,000	汚水処理場改築工事
1 雨 水 管 渠 費	206,500	雨水管渠建設工事 196,000 雨水管渠改築工事 10,500
2 雨 水 処 理 場 費	10,000	ポンプ場改築工事
1 給 料	20,583	正職員給料 5人 19,001 パートタイム会計年度任用職員給料 1人 1,582
2 手 当	10,683	正職員手当 10,463 パートタイム会計年度任用職員手当 220

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 有形固定資産 購 入 費	506	1,017	△ 511
	○ 農 集 費	0	1,265	△ 1,265
2 企業債償還金		990,599	1,014,714	△ 24,115
	1 企業債償還金	990,599	1,014,714	△ 24,115
3 長期貸付金		1,945	1,805	140
	1 長期貸付金	1,945	1,805	140

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
6 法 定 福 利 費	4,975	職員共済組合負担金	4,693
		会計年度任用職員社会保険料	282
8 旅 費	387	職員普通旅費	80
		職員研修旅費	307
11 被 服 費	66		
12 備 消 品 費	606	消耗品費	586
		備品費	20
13 燃 料 費	280	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	14		
17 通 信 運 搬 費	142	電話料金	66
		郵便料金	76
19 委 託 料	42,500	設計監理委託料	40,000
		測量調査業務委託料	2,500
20 手 数 料	37	印紙代	4
		車検代行等手数料	26
		口座振替手数料	7
21 使用料及び賃借料	1,199	自動車道使用料	64
		コンピュータシステム使用料	976
		コピー機借上料	159
22 修 繕 費	293	備品修繕費	73
		車両修繕費	220
29 補 償 費	41,000	支障物件移転補償料	
30 負 担 金	561	会議等負担金	
36 保 険 料	104	自動車損害共済分担金	42
		自賠償保険料	62
37 租 税 課 金	20	自動車重量税	
9 その他有形固定資産	506	遠隔監視システム機器	
1 企 業 債 償 還 金	990,599	建設改良費等に充てるための企業債償還金	868,939
		その他の企業債償還金	121,660
1 長 期 貸 付 金	1,945	排水設備貸付金	548
		排水設備貸付金融資損失補償金	1,397

令和2年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,520
減価償却費	1,105,946
固定資産除却費	4,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,905
長期前受金戻入額	△ 576,340
支払利息	195,162
未収金の増減額 (△は増加)	58,279
未払金の増減額 (△は減少)	6,977
小計	767,599
利息の支払額	△ 195,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,178,926
国庫補助金による収入	460,151
一般会計等からの繰入金による収入	81,801
工事負担金収入	15,683
他会計等からの負担金収入	123,238
受益者負担金分担金による収入	14,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	651,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 868,939
その他の企業債による収入	320,350
その他の企業債の償還による支出	△ 121,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,549
資金増加額 (又は減少額)	70,358
資金期首残高	625,259
資金期末残高	695,617

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(3) 12		51,824	30,390	82,214	15,423	97,637
前 年 度	(1) 12		45,755	27,226	72,981	14,530	87,511
比 較	(2) 0		6,069	3,164	9,233	893	10,126

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,416	642	0	3,684	90	0	11,132	7,607
	前 年 度	1,296	0	22	3,780	90	114	10,226	7,204
	比 較	120	642	皆減	△ 96	0	皆減	906	403

手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	770	503	334	4,212
	前 年 度	699	382	334	3,079
	比 較	71	121	0	1,133

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 12		48,684	30,038	78,722	14,863	93,585
前 年 度	(1) 12		45,755	27,226	72,981	14,530	87,511
比 較	(0) 0		2,929	2,812	5,741	333	6,074

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,416	642	0	3,684	90	0	10,866	7,607
	前 年 度	1,296	0	22	3,780	90	114	10,226	7,204
	比 較	120	642	皆減	△ 96	0	皆減	640	403

手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	770	417	334	4,212
	前 年 度	699	382	334	3,079
	比 較	71	35	0	1,133

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 0		3,140	352	3,492	560	4,052
前 年 度	(-) -		-	-	-	-	-
比 較	皆増		皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	通 勤
	本 年 度	0	0	266	86
	前 年 度	-	-	-	-
	比 較	-	-	皆増	皆増

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,069	昇給に伴う 増加分	千円 480		平均昇給率 1.00% (昇給期) (職員数) 1月 12人
		その他の増減分	5,589	異動に係る増減分	
手 当	3,164	その他の増減分	3,164		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分	事務職・技術職 (一般職)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 308,605	平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 307,888
	平均給与月額	338,774		平均給与月額	327,324
	平均年齢	47歳10月		平均年齢	46歳11月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	円 150,600	円 150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	6級	人	%	平成31年1月1日現在	6級	人	%
	5級	1	7.7		5級	1	7.7
	4級	2	15.4		4級	2	15.4
	3級	7	53.8		3級	8	61.5
	2級	2	15.4		2級	1	7.7
	1級	1	7.7		1級	1	7.7
	計	13	100.0		計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	参事	局長	次長	係長	主任	主事
	局長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	主幹	次長	係長	主査	技師	
		副主幹	総括主査	主任		

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	13	人	前 年 度	職 員 数 (A)	13	人		
	昇給に係る職員数(B)	12	人		昇給に係る職員数(B)	12	人		
	号給数別内訳	1号給			人	号給数別内訳	1号給		人
		2号給	4		人		2号給	4	人
		3号給			人		3号給		人
		4号給	8		人		4号給	8	人
比 率 (B) / (A)		92.3	%	比 率 (B) / (A)		92.3	%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	0 %
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)	8.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	保安手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
前 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
一般会計の制度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成26年度分)	貸付金と その利息	5年 (平成27 ～令和元年度)		1年 (令和2年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成27年度分)	貸付金と その利息	4年 (平成28 ～令和元年度)		2年 (令和2 ～3年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成28年度分)	貸付金と その利息	3年 (平成29 ～令和元年度)		3年 (令和2 ～4年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成29年度分)	貸付金と その利息	2年 (平成30 ～令和元年度)		4年 (令和2 ～5年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成30年度分)	貸付金と その利息	1年 (令和元年度)		5年 (令和2 ～6年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (令和元年度)	貸付金と その利息			6年 (令和2 ～7年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (令和2年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和3 ～8年度)				
市街化区域内排水維持管理 業務委託契約 (平成29年度分)	7,752	3年 (平成29 ～令和元年度)	4,783	1年 (令和2年度)	2,969			2,969
公共下水道維持管理業務委 託契約 (令和元年度)	509,421	1年 (令和元年度)		3年 (令和2 ～4年度)	509,421			509,421
汚泥運搬汚泥埋却処理業務 委託契約 (令和元年度)	83,840	1年 (令和元年度)		1年 (令和2年度)	83,840			83,840
農業集落排水施設維持管理 業務委託契約 (令和元年度)	71,016	1年 (令和元年度)		3年 (令和2 ～4年度)	71,016			71,016
南部汚泥処理業務委託契約 (令和元年度)	5,505	1年 (令和元年度)		1年 (令和2年度)	5,505			5,505
下水道台帳整備業務委託契 約 (令和元年度)	4,477	1年 (令和元年度)		1年 (令和2年度)	4,477			4,477

令和2年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	1,123,123			
	減価償却累計額	<u>△ 264,269</u>	858,854		
	ウ 構築物	34,195,191			
	減価償却累計額	<u>△ 6,402,129</u>	27,793,062		
	エ 機械及び装置	4,777,633			
	減価償却累計額	<u>△ 2,003,557</u>	2,774,076		
	オ 車両運搬具	7,643			
	減価償却累計額	<u>△ 7,003</u>	640		
	カ 工具器具及び備品	21,273			
	減価償却累計額	<u>△ 19,140</u>	2,133		
	有形固定資産合計			31,848,700	
	(2) 無形固定資産			<u>105</u>	
	固定資産合計				31,848,805
2	流動資産				
	(1) 現金預金			695,617	
	(2) 未収金		161,367		
	貸倒引当金		<u>△ 693</u>	160,674	
	(3) その他流動資産			<u>400</u>	
	流動資産合計				<u>856,691</u>
	資産合計				<u><u>32,705,496</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	11,135,736		
イ その他の企業債	<u>1,177,042</u>		
企業債合計		12,312,778	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>66,980</u>	
固定負債合計			12,379,758
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	882,048		
イ その他の企業債	<u>131,862</u>		
企業債合計		1,013,910	
(2) 未払金		402,705	
(3) 預り金		7,682	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		7,688	
(5) その他流動負債		<u>400</u>	
流動負債合計			1,432,385
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		18,426,147	
収益化累計額		<u>△ 4,505,628</u>	
繰延収益合計			<u>13,920,519</u>
負債合計			<u><u>27,732,662</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	906,015		
エ 他会計負担金	<u>70,535</u>		
資本剰余金合計		1,172,782	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>37,671</u>	
剰余金合計			<u>1,135,111</u>
資本合計			<u>4,972,834</u>
負債資本合計			<u><u>32,705,496</u></u>

令和元年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	572,867		
(2) 農業集落排水施設使用料	46,142		
(3) 雨水負担金	242,834		
(4) 他会計補助金	4,983		
(5) その他営業収益	<u>260</u>	867,086	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	53,423		
(2) 雨水管渠費	28,914		
(3) 農集管渠費	24,007		
(4) ポンプ場費	28,650		
(5) 葛巻処理場費	131,833		
(6) 今町処理場費	203,674		
(7) 南部処理場費	15,709		
(8) 上北谷処理場費	12,333		
(9) 総係費	85,844		
(10) 減価償却費	1,081,290		
(11) 資産減耗費	<u>610</u>	<u>1,666,287</u>	
営業損失			799,201
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	8,000		
(2) 他会計補助金	13,000		
(3) 他会計負担金	434,250		
(4) 長期前受金戻入	484,767		
(5) 元金償還に係る長期前受金戻入	69,884		
(6) 雑収益	<u>405</u>	1,010,306	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	201,661		
(2) 雑支出	<u>10,823</u>	<u>212,484</u>	<u>797,822</u>
経常損失			1,379
当年度純損失			1,379
前年度繰越欠損金			19,772
当年度未処理欠損金			<u><u>21,151</u></u>

令和元年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	1,018,282			
	減価償却累計額	<u>△ 230,065</u>	788,217		
	ウ 構築物	33,474,238			
	減価償却累計額	<u>△ 5,546,722</u>	27,927,516		
	エ 機械及び装置	4,500,766			
	減価償却累計額	<u>△ 1,788,769</u>	2,711,997		
	オ 車両運搬具	7,643			
	減価償却累計額	<u>△ 6,800</u>	843		
	カ 工具器具及び備品	21,273			
	減価償却累計額	<u>△ 17,849</u>	3,424		
	有形固定資産合計			31,851,932	
	(2) 無形固定資産			<u>156</u>	
	固定資産合計				31,852,088
2	流動資産				
	(1) 現金預金			625,259	
	(2) 未収金		239,949		
	貸倒引当金		<u>△ 722</u>	239,227	
	(3) その他流動資産			<u>400</u>	
	流動資産合計				<u>864,886</u>
	資産合計				<u><u>32,716,974</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	11,366,084		
イ その他の企業債	<u>990,892</u>		
企業債合計		12,356,976	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>77,276</u>	
固定負債合計			12,434,252
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	868,937		
イ その他の企業債	<u>119,323</u>		
企業債合計		988,260	
(2) 未払金		467,995	
(3) 預り金		7,681	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		7,297	
(5) その他流動負債		<u>400</u>	
流動負債合計			1,471,633
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		17,839,824	
収益化累計額		<u>△ 3,933,656</u>	
繰延収益合計			<u>13,906,168</u>
負債合計			<u><u>27,812,053</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	822,788		
エ 他会計負担金	<u>69,329</u>		
資本剰余金合計		1,088,349	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>21,151</u>	
剰余金合計			<u>1,067,198</u>
資本合計			<u>4,904,921</u>
負債資本合計			<u><u>32,716,974</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和元年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、1,022,672千円である。

イ 令和2年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、965,579千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 令和元年度において、退職手当として7,461千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和2年度において、退職手当として14,508千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 令和元年6月において、期末手当及び勤勉手当5,577千円を支給、それらに係る法定福利費1,072千円を支出したため、賞与引当金6,649千円を取り崩した。

イ 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当6,209千円を支給、それらに係る法定福利費1,088千円を支出する見込みのため、賞与引当金7,297千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 令和元年度において、債権のうち344千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和2年度において、債権のうち153千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 令和元年度(自令和元年4月1日至令和2年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	815,961	51,125	867,086
営業費用	1,491,964	174,323	1,666,287
営業損益	△ 676,003	△ 123,198	△ 799,201
経常損益	△ 1,379	0	△ 1,379
セグメント資産	29,381,836	3,335,138	32,716,974
セグメント負債	24,869,124	2,942,929	27,812,053
その他の項目			
他会計繰入金	810,527	89,473	900,000
減価償却費	966,413	114,877	1,081,290
受取利息	0	0	0
支払利息	177,509	24,152	201,661
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,374,063	1,150	2,375,213

イ 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	820,721	57,048	877,769
営業費用	1,543,173	172,199	1,715,372
営業損益	△ 722,452	△ 115,151	△ 837,603
経常損益	△ 16,520	0	△ 16,520
セグメント資産	29,484,938	3,220,558	32,705,496
セグメント負債	24,914,561	2,818,101	27,732,662
その他の項目			
他会計繰入金	822,690	97,310	920,000
減価償却費	992,073	113,873	1,105,946
受取利息	0	0	0
支払利息	173,447	21,715	195,162
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,106,661	0	1,106,661

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

